

特集：全国の役職別・職種別賃金と標準生計費 2

事務課長の最高は東京の64万6580円

地方公務員の給与水準を改定する 47 都道府県および 20 政令指定都市と特別区の人事委員会の平成 27 年度給与勧告が出そろった。役職別賃金については、「課長職」では、事務課長の最高は東京（64 万 6580 円）、最低は島根（43 万 6634 円）となっている。

データファイル	◆平成 27 年「就労条件総合調査」① 34 所定内賃金の構成は基本給が 86.4%、諸手当が 13.6% <small>厚生労働省調べ</small>
好評連載	◆判例詳解 [169] NEXX 損害賠償請求事件 40 従業員の任務懈怠と損害に相当因果関係ない <small>実践女子大学非常勤講師 清水弥生</small>
	◆深める！知的財産関連法の基本理解 [2] 49 不正競争防止法の「営業秘密」と本年の法改正について理解する <small>AVANCE LEGAL GROUP LPC パートナー弁護士 山岸純</small>
	◆税務相談百例 [176] 56 平成 27 年度の税制改正の具体的内容(4) <small>税理士 野村浩子</small>
	◆全国ハローワーク探訪 [624] 60 地域とともに歩み信頼されるハローワークを目指して <small>高知・安芸公共職業安定所 澤谷良憲</small>

ニュース	大卒初任給は 20 万 2000 円で 2 年連続増（厚生労働省・平成 27 年「賃金構造基本統計調査（初任給）」）／正社員の 21.8%、派遣の 48.7%が経験（厚労省が初のマタハラ調査を公表）／過重なシフトで学生に負担（厚労省・アルバイト意識調査）／2 期連続の減少が見込まれる（2015 年冬季ボーナスの見通し）／大卒内定率は 66.5%で 1.9%減（大学等卒業予定者の就職内定状況調査）／社会的な議論の必要性をアピール（過労死等防止対策推進シンポジウムが開催）／労働経済指標 28 <労働局 NEWS No.31 > 32
労務相談室	「クラブ運営規定」など社内規定見直し／労基署への届け出必要か 58
編集後記 64